

学校法人至学館 平成29年度決算概要

平成29年度決算計算書類は、「学校法人会計基準（文部省令 第18号）」に従って作成し、監査法人及び学園監事の監査を経て、平成30年5月18日に開催された理事会・評議員会で承認され決定し、同年6月26日に文部科学省に提出しております。

【はじめに】

平成29年度は、大学、短大では、教育理念に基づいたディプロマ・カリキュラム及びアドミッションに係る3つのポリシーに則した教育の実践と成果について不断の自己点検・評価を行って常に質保証のための改善を図るという目標を定めた取り組みをはじめ、「研究の促進」、「学生支援の強化と充実」、「学生募集力の強化・充実と広報活動」、「学生の進路支援対策」、「施設設備の整備・充実」、「産学官地域連携の推進」、「国際化の推進」に取り組んできました。高等学校では、「主権者教育の充実」、「グローバル化の推進」、「学力のさらなる向上」、「クラス運営・授業・部活動・学校行事のさらなる充実」、「リスクマネジメントの強化」について、数値目標を掲げ取り組みを行っており、着実に成果をあげてきています。また、施設改修工事等、様々な生活環境面での整備も行ってきました。幼稚園では、「学校評価への取り組み」、「遊具施設（キッズランド）を利用した園児の体力向上計画の推進」、「人間力醸成のため『聞く・話す教育』の推進及びその研究発表と保育公開の開催」、「全ての子どもたちを対象にした英語活動の取り組み」等に取り組んできました。

平成29年度の学園全体における決算では、資金収支計算書上では、高校の野球場用土地購入のために3億円の借入を行い、土地を購入、そして、資産運用支出として退職給与引当金と施設改修・整備のための資金として16億2,093万9千円を特定資産として繰入したこと等により、翌年度繰越支払資金が13億7,345万3千円減少し、18億1,889万8千円となりました。

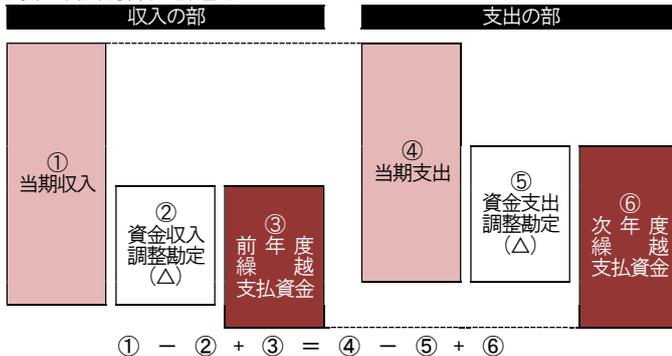
また、事業活動収支計算書上では、経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は2億1,122万円の収入超過、特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は2億3,017万8千円の収入超過となっています。平成29年度は学園用地の購入や施設建設工事の着手等により基本金組入額が昨年度より7,665万7千円増となっており、当年度収支差額はマイナス769万3千円となり、翌年度繰越収支差額はマイナス40億6,097万7千円となりました。

本学園においては、教職員数の増加や老朽施設の改築・修繕費の確保、今後の消費税率の上昇など課題も山積しており、今後も継続して収支の改善を図るべく取り組みを行ってまいります。

【資金収支計算書】

この計算書は、あらゆるお金の出入りを表しています。しかし、実際のお金の出入りのみを表わす（現金主義）だけでは、当年度の本来の活動状況がわからなくなります。そこで、当年度に発生する収入①、支出④を一旦表示し（発生主義）、そのうえで調整勘定②⑤を使い、期末未収入金や前期末前受金、期末未払金や前期末前払金の調整を行い、現金主義と発生主義の折衷を図っています。（番号は下図に対応）

●資金収支計算書の構造図



資金収支計算書（概要）

（単位 千円）

科目	予算	決算	差異
収入の部			
①学生生徒等納付金収入	2,729,019	2,727,395	1,624
②手数料収入	78,366	79,446	-1,080
③寄付金収入	12,050	18,820	-6,770
④補助金収入	806,602	810,079	-3,477
⑤資産売却収入	100,000	100,020	-20
⑥付随事業・収益事業収入	41,679	43,337	-1,658
⑦受取利息・配当金収入	7,553	5,198	2,355
⑧雑収入	115,092	117,865	-2,773
⑨借入金等収入	300,000	300,000	0
⑩前受金収入	548,506	532,817	15,688
⑪その他の収入	403,371	409,681	-6,310
⑫資金収入調整勘定	-674,614	-678,953	4,339
⑬前年度繰越支払資金	3,192,351	3,192,351	-
⑭収入の部合計	7,659,975	7,658,060	1,916
支出の部			
①人件費支出	2,338,054	2,338,054	0
②教育研究経費支出	767,062	680,921	86,141
③管理経費支出	329,242	301,802	27,440
④借入金等利息支出	262	262	0
⑤借入金等返済支出	53,464	53,464	0
⑥施設関係支出	510,561	509,556	1,005
⑦設備関係支出	161,219	145,572	15,647
⑧資産運用支出	1,722,206	1,722,206	0
⑨その他の支出	164,226	164,226	0
【予備費】	(16,800)	-	16,800
	8,200	-	8,200
⑩資金支出調整勘定	-71,288	-76,903	5,615
⑪次年度繰越支払資金	1,676,766	1,818,898	-142,132
⑫支出の部合計	7,659,975	7,658,060	1,916

＜収入の部概要＞

- ①学生生徒納付金収入：授業料収入、入学金収入や教育充実費収入等を計上し、学生・生徒・園児の在籍者数とほぼ比例関係にあります。
- ②手数料収入：入学・入園に係る検定料収入等を計上し、学生・生徒・園児の志願者数とほぼ比例関係にあります。
- ③寄付金収入：学園に対し、教育後援会や卒業生、一般の方から寄付された現金を計上しています。
- ④補助金収入：国、県等からの経常費補助金や、高等学校、幼稚園への授業料軽減補助金等を計上しています。
- ⑤資産売却収入：保有資産の売却による収入で、有価証券の売却収入等を計上しています。
- ⑥付随事業・収益事業収入：寮費や受託研究等の収入となります。
- ⑦受取利息・配当金収入：預金、貸付金等の利息、株式の配当金等を計上しています。
- ⑧雑収入：退職金支出に対する、退職金財団からの交付金等を計上しています。
- ⑨借入金等収入：資金調達のため、金融機関等から借入した収入を計上しています。
- ⑩前受金収入：決算年度中に収納した次年度分の学費等を計上しています。
- ⑪その他の収入：前期末未収入金収入、預り金受入収入等を計上しています。
- ⑫資金収入調整勘定：各収入科目に計上した金額のうち、期末未収入金、前期末前受金分を減額して計上しています。
- ⑬前年度繰越支払資金：前年度から繰り越した現預金（支払資金）を計上しています。
- ⑭収入の部合計は、①～⑬までの合計金額であり、支出の部合計⑫と同額となります。

《支出の部概要》

- ①人件費支出：専任教職員をはじめ、非常勤講師、臨時職員、学生アルバイトへの給与、役員報酬等を計上しています。
- ②教育研究経費支出、③管理経費支出：教育研究や管理運営に必要な消耗品費、光熱水費、旅費、通信費など各種の経費が含まれています。
- ④借入金等利息支出：借入金等の利息の支払を計上しています。
- ⑤借入金等返済支出：上記の借入金の返済額に加え、高等学校授業料補助金等に対する金額を計上しています。
- ⑥施設関係支出：土地、建物、構築物の取得等に係る経費を計上しています。
- ⑦設備関係支出：機器備品、図書等の取得経費とリース契約で導入した大規模設備のリース経費を計上しています。
- ⑧資産運用支出：資産運用用の有価証券購入費を計上しています。
- ⑨その他の支出：前期末未払金や預り金の支払支出等を計上しています。
- ⑩資金支出調整勘定：各支出科目に計上した金額のうち、前期末前払金、期末未払金分を減額調整し計上しています。
- ⑪次年度繰越支払資金：次年度に繰り越した現金預金（支払資金）を計上しています。
- ⑫支出の部合計は、①～⑫までの合計であり、収入の部合計⑭と同額となります。

平成29年度の決算では、前述のとおり3億円の借入を行い、土地を購入、そして、資産運用支出として退職給与引当金と施設改修・整備のための資金として16億2,093万9千円を特定資産として繰り越したことから、翌年度繰越支払資金が13億7,345万3千円減少し、18億1,889万8千円となりました。

【活動区分資金収支計算書】

この計算書は、資金収支計算書の決算額では学校法人本来の教育研究活動での収支がどうなっているのかわからないため、「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に分類し、各活動の資金の流れを明らかにするためのものです。企業会計のキャッシュフロー計算書に相当します。

また、資金収支計算書にある、調整勘定（未収入金、前受金、未払金、前払金の調整）は、活動区分資金収支計算書でも維持され、それぞれの活動毎に区分して表示しており、収支の最終数値は資金収支計算書も活動区分資金収支計算書も一致することになります。

《教育活動による資金収支概要》

本業である教育活動の収支を表します。

《施設整備等活動による資金収支概要》

施設設備拡充等のための寄付金・補助金及び施設設備の取得・売却等の収支を表します。

《その他の活動による資金収支概要》

財務活動（借入金の借入・返済や有価証券の購入・売却等）の他、収益事業に係る活動、預け金の受け払い等の経過的な活動、過年度修正に係る収支を表します。

●活動区分資金収支計算書の構造図

	収入	支出	差引	調整勘定	収支差額
教育活動による資金収支	①	②	③(+)	④(-)	⑤(+)
施設整備費等活動による資金収支	⑥	⑦	⑧(-)	⑨(-)	⑩(-)
小計⑦					⑤+⑩
その他の活動による資金収支	⑪	⑫	⑬(-)	⑭(+)	⑮(-)
支払資金の増減額①					⑦+⑮
前年度繰越支払資金					⑦
翌年度繰越支払資金					①+⑦

活動区分資金収支計算書（概要）

（単位：千円）

	科目	金額
教育活動による資金収支	収入①	
	学生生徒等納付金収入	2,727,395
	手数料収入	79,446
	特別寄付金収入	11,900
	一般寄付金収入	6,000
	経常費等補助金収入	789,332
	付随事業収入	43,337
	雑収入	116,815
	教育活動資金収入計	3,774,226
	支出②	
人件費支出	2,338,054	
教育研究経費支出	680,921	
管理経費支出	301,689	
教育活動資金支出計	3,320,664	
差引③	453,562	
調整勘定等④	128,996	
教育活動資金収支差額⑤	582,559	
施設整備等活動による資金収支	収入⑥	
	施設設備寄付金収入	920
	施設設備補助金収入	20,747
	施設設備売却収入	20
	施設整備等活動資金収入計	21,687
	支出⑦	
	施設関係支出	509,556
	設備関係支出	145,572
	設備整備引当特定預金への繰入支出	20,000
	施設整備等活動資金支出計	675,129
差引⑧	-653,442	
調整勘定等⑨	-2,943	
施設整備等活動資金収支差額⑩	-656,384	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)⑦	-73,825	
その他の活動による資金収支	収入⑪	
	借入金等収入	300,000
	有価証券売却収入	100,000
	奨学貸付特定資産取崩収入	2,500
	貸付金回収収入	1,272
	預り金受入収入	83,645
	仮払金回収収入	3,293
	預け金収入	18,961
	小計	509,671
	受取利息・配当金収入	5,198
	過年度修正収入	1,050
	その他の活動資金収入計	515,919
	支出⑫	
	借入金等返済支出	53,464
	有価証券購入支出	100,000
奨学貸付金特定資産繰入支出	1,267	
退職給与引当特定資産への繰入支出	381,139	
施設改修引当特定資産への繰入支出	1,219,800	
貸付金支払支出	2,500	
預り金支払支出	81,333	
仮払金支払支出	1,857	
預け金支払支出	16,946	
小計	1,858,307	
借入金等利息支出	262	
過年度修正支出	113	
その他の活動資金支出計	1,858,682	
差引⑬	-1,342,763	
調整勘定等⑭	43,135	
その他の活動資金収支差額⑮	-1,299,628	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)①	-1,373,453	

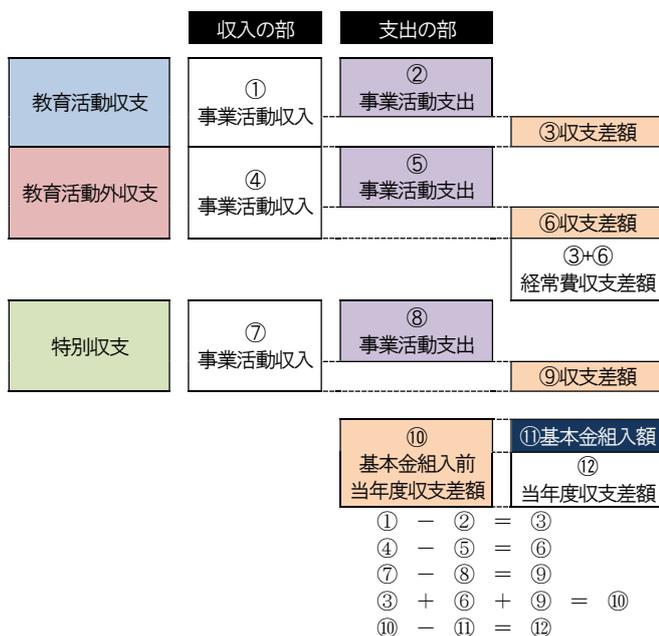
前年度繰越支払資金 ㉗	3,192,351
翌年度繰越支払資金	1,818,898

平成 29 年度決算では、教育活動による資金収支差額はプラス、施設整備等活動による資金収支差額は土地の購入等により、マイナス、その他の活動による資金収支差額は当年度に退職給与引当特定資産、施設改修引当特定資産の繰入を行ったためにマイナスとなっています。

【事業活動収支計算書】

この計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの区分に分類し、当年度の経営状況を表すものです。収入・支出のそれぞれの科目は、資金収支計算書とほぼ同様ですが、収入では、負債を伴う収入、支出では、資産の取得に関する支出は計上されません。また、永続的に保持すべき資産の増加額については、基本金組入額として控除しています。

●事業活動収支計算書の構造図



《教育活動収支概要》

教育活動に係る収支のことで、経常的な収支のうち、教育活動外収支以外の収支を表します。

③寄付金：資金収支計算書の寄付金のうち経常費に関わる寄付金と経常費に関わる現物寄付を計上しています。施設に関わる寄付金及び現物寄附は特別収支のその他の特別収入に計上されます。

⑧人件費支出：資金収支計算書の実際の人件費支出以外に、将来的に必要となる退職金支給額の増減を考慮した退職給与引当金繰入額等を加えています。

⑨教育研究経費、⑩管理経費：資金収支計算書の内容に加え、減価償却費等を計上しています。

⑪徴収不能額等：徴収不能となった金額を計上しています。

《教育活動外収支概要》

資金調達及び資金運用に係る活動に係る収支を表します。

②その他の教育活動外収入：①以外の収入

⑤その他の教育活動外支出：④以外の支出

《特別収支概要》

臨時的な事業活動に係る収支のことで、教育活動収支及び教育活動外収支以外のものを表します。

①資産売却差額：不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも上回っている場合にその差額を計上します。

②その他の特別収入：施設設備の拡充等のための寄付金（現物寄付を含む）・補助金や過年度修正額（前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの）を計上します。

④資産処分差額：不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額より

事業活動収支計算書(概要)

(単位：千円)

教育活動収支	科目	予算	決算	差異
		収入の部		
	①学生生徒等納付金	2,729,019	2,727,395	1,624
	②手数料	78,366	79,446	-1,080
	③寄付金	12,370	19,632	-7,262
	④経常費等補助金	788,024	789,332	-1,308
	⑤付随事業収入	41,679	43,337	-1,658
	⑥雑収入	114,108	116,946	-2,838
	⑦教育活動収入計	3,763,566	3,776,089	-12,523
	支出の部			
	⑧人件費	2,340,720	2,340,720	0
	⑨教育研究経費	1,004,574	919,392	85,182
	⑩管理経費	338,676	309,666	29,010
	⑪徴収不能額等	28	27	1
	⑫教育活動支出計	3,683,998	3,569,805	114,193
	⑬教育活動収支差額	79,568	206,284	-126,716
教育活動外収支	収入の部			
	①受取利息・配当金	7,553	5,198	2,355
	②その他の教育活動外収入	0	0	0
	③教育活動外収入計	7,553	5,198	2,355
	支出の部			
	④借入金等利息	262	262	0
	⑤その他の教育活動外支出	0	0	0
	⑥教育活動外支出計	262	262	0
	⑦教育活動外収支差額	7,291	4,936	2,355
	経常収支差額	86,859	211,220	-124,361
特別収支	収入の部			
	①資産売却差額	0	20	-20
	②その他の特別収入	28,212	44,594	-16,382
	③特別収入計	28,212	44,614	-16,402
	支出の部			
	④資産処分差額	27,657	25,543	2,114
	⑤その他の特別支出	113	113	0
	⑥特別支出計	27,770	25,656	2,114
	⑦特別収支差額	442	18,958	-18,516
	〔予備費〕	(14,675)		10,325
	①基本金組入前当年度収支差額	76,976	230,178	-153,202
	②基本金組入額合計	-189,943	-237,871	47,928
	③当年度収支差額	-112,967	-7,693	-105,274
	④前年度繰越収支差額	-4,056,712	-4,056,712	0
	⑤基本金取崩額	7270	3,428	3,842
	⑥翌年度繰越収支差額	-4,162,409	-4,060,977	-101,432

(参考)

⑦事業活動収入計	3,799,331	3,825,902	-26,571
⑧事業活動支出計	3,722,355	3,595,723	126,632

も下回っている場合にその差額を計上します。また、建物・構築物等の取り壊しや機器備品等を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を処分差額として計上します。

⑤その他の特別支出：災害損失、退職給与引当金特別繰入額、過年度修正額（前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの）を計上します。

《その他》

①基本金組入前当年度収支差額：当該会計年度の「事業活動収入」と「事業活動支出」の差額です。

②基本金組入額合計：必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、当年度組入れた額です。

③当年度収支差額：「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額合計」を控除した額です。

④前年度繰越収支差額：前会計年度までの収支差額の繰越額です。

⑤基本金取崩額：基本金の取崩しの対象となる金額が組入れの対象となる金額を超えた場合の差額です。

⑥翌年度繰越収支差額：前年度繰越収支差額と当年度収支差額を加減し、翌年度に繰り越される収支差額です。

⑦事業活動収入計：各収支の収入の計です。

⑧事業活動支出計：各収支の支出の計です。

平成 29 年度決算では、学園全体での事業活動収入計は 38 億 2,590 万 2 千円、事業活動支出計は、35 億 9,572 万 3 千円、基本金組入前当年度収支差額は 2 億 3,017 万 8 千円となり、基本金組入額 2 億 3,787 万 1 千円を差し引いた当年度収支差額は 769 万 3 千円の支出超過となっています。その結果、翌年度繰越収支差額はマイナス 40 億 6,097 万 7 千円となりました。

【貸借対照表】

この表は、期末における学園の財政状況（資産、負債、基本金等）を示したものです。

●貸借対照表の構造図



$$\text{①} - \text{②} = \text{③}$$

図は、①資産額 > ②負債 + ④基本金となり、⑤繰越収支差額が収入超過となっていますが、本学は、① < ② + ④となり繰越収支差額が支出超過となっています。

減補助金等 7,167 万 9 千円は計処理上、借入金として扱っており、実質的な負債は、退職給与引当金及び、前受金を中心に合計 14 億 6,374 万 7 千円となります。

《純資産の部概要》

①基本金：学校法人が教育研究の維持・充実に必要な資産（校地・校舎・機器備品等）を永続的に保持するための金額です。学校会計では当該年度に事業活動収入のうちから基本金へ組み入れる仕組みになっています。

②繰越収支差額：各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額です。各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算・表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることとなります。

平成 29 年度末における学園全体での資産の部合計は 115 億 2,671 万 9 千円となり、前年度に比べ 4 億 7,950 万 8 千円の増加となっています。負債の部合計は 17 億 8,475 万 6 千円であり前年度に比べ 2 億 4,933 万円の増加となっています。

貸借対照表（概要）

（単位 千円）

科目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	9,508,029	7,482,829	2,025,200
①有形固定資産	7,481,862	7,077,236	404,626
②特定資産	1,63,101	13,395	1,619,706
③その他の固定資産	393,066	392,198	868
④流動資産	2,018,690	3,564,382	-1,545,692
資産の部合計	11,526,719	11,047,211	479,508
負債の部			
①固定負債	1,057,156	807,541	249,615
②流動負債	727,600	727,885	-285
負債の部合計	1,784,756	1,535,426	249,330
純資産の部			
①基本金	13,802,940	13,568,497	234,443
②繰越収支差額	-4,060,977	-4,056,712	-4,265
純資産の部合計	9,471,963	9,511,785	230,178
負債の部及び純資産の部合計	11,526,719	11,047,211	479,508

《資産の部概要》

①固定資産：土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産です。

②特定資産：退職金の支払や固定資産を取得するために保有する資産です。

③その他の固定資産：貸借対照表日（当該年度末）後 1 年を超える長期で保有する有価証券や翌々年度以降に回収される貸付金等です。

④流動資産：現金・銀行の各種預金・郵便貯金等や短期（1 年以内）で運用する有価証券、翌年度の費用となる前払金、翌年度の収入となる未収入金などです。

《負債の部概要》

①固定負債：返済期日が貸借対照表日（当該年度末）後 1 年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来において負担すべき退職金を一定の基準で算出した額である退職給与引当金などです。

②流動負債：返済期日が 1 年以内に到来する短期借入金や未払金です。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。

本年度末の負債の部合計 15 億 3,542 万円 6 千円のうち、高等学校の授業料軽

平成 29 年度決算 資金収支計算書(経理単位別内訳表)

<収入の部>

(単位 千円)

区 分	法 人	大 学	短 大	高等学校	幼稚園	合 計
学生生徒等納付金収入	0	1609,562	376,315	636,516	105,003	2,727,395
手数料収入	0	29,541	8,115	41,256	535	79,446
寄付金収入	0	16,933	263	1,624	0	18,820
補助金収入	0	127,583	32,671	587,031	62,795	810,079
国庫補助金収入	0	127,256	32,534	2,713	0	162,503
地方公共団体補助金収入	0	327	137	584,318	62,795	647,576
資産売却収入	100,000	20	0	0	0	100,020
付随事業・収益事業収入	0	32,210	3,445	0	7,682	43,337
受取利息・配当金収入	1	2,553	638	1,771	235	5,198
雑収入	367	85,506	2,671	28,840	481	117,865
借入金等収入	0	0	0	300,000	0	300,000
前受金収入	0	280,025	134,290	113,620	4,883	532,818
その他の収入	1,091	153,631	39,425	208,322	7,212	409,681
資金収入調整勘定	0	-394,639	-128,622	-149,325	-6,367	-678,953
計	101,458	1,942,925	469,211	1,769,655	182,459	4,465,708
前年度繰越支払資金						3,192,351
総合計						7,658,060

<支出の部>

区 分	法 人	大 学	短 大	高等学校	幼稚園	合 計
人件費支出	93,917	1,065,368	238,508	819,656	120,606	2,338,054
教員人件費支出	0	638,999	160,144	689,190	93,248	1,581,581
職員人件費支出	52,567	343,514	78,363	96,286	20,787	591,517
役員報酬支出	41,350	0	0	0	0	41,350
退職金支出	0	82,855	0	34,181	6,570	123,606
教育研究経費支出	0	399,811	72,711	185,994	22,405	680,921
管理経費支出	30,566	162,901	48,022	48,128	12,184	301,802
借入金利息支出	0	0	0	262	0	262
借入金等返済支出	0	0	0	53,464	0	53,464
施設関係支出	0	41,725	4,794	463,037	0	509,556
設備関係支出	0	111,701	10,229	20,295	3,347	145,572
資産運用支出	1,720,939	1,267	0	0	0	1,722,206
その他の支出	3,143	68,216	12,927	73,132	6,808	164,226
資金支出調整勘定	-2,388	-55,167	-6,927	-9,872	-2,548	-76,903
計	1,846,177	1,795,822	380,264	1,654,096	162,801	5,839,161
次年度繰越支払資金						1,818,898
総合計						7,658,060

注:各数値は、四捨五入により千円単位としているため、数値の計、差異が一部合致しない場合があります(以下同)

平成 29 年度決算 事業活動収支計算書(経理単位別内訳表)

(単位 千円)

		科目	法人	大学	短大	高校	幼稚園	総額	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	1,609,562	376,315	636,516	105,003	2,727,395	
		手数料	0	29,541	8,115	41,256	535	79,446	
		寄付金	0	18,320	608	704	0	19,632	
		経常費補助金	0	120,480	31,308	574,750	62,795	789,332	
		付随事業収入	0	32,210	3,445	0	7,682	43,337	
		雑収入	367	85,453	2,285	28,390	451	116,946	
		教育活動収入計	367	1,895,566	422,075	1,281,615	176,466	3,776,089	
	事業活動支出の部	人件費	97,470	1,046,735	253,639	824,612	118,264	2,340,720	
		教育研究経費	0	548,296	95,851	244,430	30,815	919,392	
		管理経費	30,613	168,104	48,122	50,391	12,435	309,666	
		徴収不能額等	0	0	27	0	0	27	
		教育活動支出計	128,083	1,763,135	397,639	1,119,434	161,514	3,569,805	
	教育活動収支差額			-127,716	132,431	24,435	162,181	14,952	206,284
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1	2,553	638	1,771	235	5,198
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	0	
教育活動外収入計			1	2,553	638	1,771	235	5,198	
支出		借入金等利息	0	0	0	262	0	262	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	262	0	262	
教育活動外収支差額			1	2553	638	1,510	235	4,936	
経常収支差額			-127,715	134,984	25,074	163,691	15,187	211,220	
特別収支	収入	資産売却差額	0	20	0	0	0	20	
		その他の特別収入	0	22,516	7,071	14,651	356	44,594	
		特別収入計	0	22,536	7,071	14,651	356	44,614	
	支出	資産処分差額	28	18,036	3,611	3,691	177	25,543	
		その他の特別支出	0	1,293	0	111,520	0	112,813	
		特別支出計	28	18,038	3,611	3,803	176	25,656	
	特別収支差額			-28	4,499	3,460	10,848	179	18,958
基本金組入前当年度収支差額			-127,743	139,483	28,533	174,539	15,366	230,178	
基本金組入額合計			-1000	-45,592	4,000	-191,448	-3,832	-237,871	
当年度収支差額			-128,743	93,891	32,533	-16,909	11,535	-7,693	
前年度繰越収支差額								-4,056,712	
基本金取崩額			277,984	0	3,150,465	0	0	3,428,449	
翌年度繰越収支差額								-4,060,977	

(参考)

事業活動収入計	368	1,920,656	429,784	1,298,038	177,057	3,825,902
事業活動支出計	128,111	1,781,173	401,250	1,123,499	161,691	3,595,723

法人全体の過去5年間の主な経費の推移について(消費収支計算書(H25-H26)、事業活動収支計算書(H27-H29)より算出)

<収入の部>

(単位 千円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
学生生徒等納付金	2,649,685	2,655,013	2,643,955	2,686,633	2,727,395
手数料	77,078	76,002	76,791	79,329	79,446
寄付金 ※1	3,975	9,456	21,258	14,170	19,632
経常費等補助金 ※2	781,257	729,997	744,913	761,348	810,079
資産運用収入 ※3	12,690	9,985	10,708	10,232	8,326
付随事業収入	19,447	18,482	22,513	27,393	43,227
雑収入 ※4	116,102	136,353	112,405	261,120	113,817

<支出の部>

区 分	H26	H27	H28	H28	H29
人件費	2,265,074	2,278,296	2,401,080	2,401,080	2,340,720
教育研究経費	901,085	886,014	892,431	892,431	919,392
管理経費	268,215	274,815	308,375	308,375	309,666

<参考>

帰属収入合計(H25-H26)・事業活動収入計(H27以降)	3,668,712	3,635,289	3,633,084	3,880,114	3,825,901
消費支出の部合計(H25-H26)・事業活動支出計(H27以降)	3,419,145	3,444,197	3,468,969	3,628,338	3,595,723

※1 平成27年度以降の寄付金は、特別収支の現物寄付を含む。

※2 平成27年度以降の経常費補助金は、特別収支の施設設備補助金を含む。

※3 平成27年度以降の資産運用収入は、雑収入の施設設備利用料を含む。

※4 平成27年度以降の雑収入は、雑収入の施設設備利用料を除く。